

秋田県地球温暖化対策推進条例実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、秋田県地球温暖化対策推進条例（平成23年秋田県条例第20号。以下「条例」という。）及び秋田県地球温暖化対策推進条例施行規則（平成23年秋田県規則第3号。以下「規則」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(温室効果ガス排出抑制計画書及び温室効果ガス排出量等報告書の作成に係る様式)

第2条 条例及び規則の規定による温室効果ガス排出抑制計画書（次条において「計画書」という。）の作成に係る様式は、様式第1号のとおりとする。

2 条例及び規則の規定による温室効果ガス排出量等報告書（次条において「報告書」という。）の作成に係る様式は、様式第2号のとおりとする。

(計画書及び報告書の提出部数)

第3条 計画書及び報告書の提出部数は、正本1通とする。

(温室効果ガスの排出の抑制の量と見なすことができる量)

第4条 規則第9条の表1の項及び2の項に規定する別に定める係数は、供給に係る再生可能エネルギーが電力である場合にあっては特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令（平成18年経済産業省・環境省令第3号。以下「省令」という。）第2条第4項に定める係数とし、供給に係る再生可能エネルギーが熱である場合にあっては省令第2条第6項に定める係数とする。

2 規則第9条の表2の項に規定する別に定めるものは、次に掲げるとおりとする。

一 国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度により国が認証したクレジット（以下「J-クレジット等」という。）

二 グリーン電力証書（一般財団法人日本品質保証機構の認証に基づき発効されたものに限る。）

三 グリーン熱証書（一般財団法人日本品質保証機構の認証に基づき発効されたものに限る。）

四 非化石証書（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第40条第1項及び同法施行規則第34条の3第1項第8号の規定に基づき電力広域的運営推進機関が販売するFIT非化石証書に限る。）

3 規則第9条の表3の項に規定する別に定めるものは、J-クレジットとする。

4 規則第9条の表4の項に規定する別に定めるものは、秋田の森林づくり森林整備によるCO₂吸収量認証制度実施要綱（以下「吸収量認証要綱」という。）に基づき実施する森林整備とする。

5 規則第9条の表4の項に規定する別に定めるところにより算定した温室効果ガスの吸収の量は、吸収量認証要綱で定める方法により算定したCO₂吸収量とする。

6 規則第9条の表5の項に規定する別に定めるものは、J-クレジットとする。

- 7 規則第9条の表6の項に規定する別に定めるものは、次に掲げるとおりとする。
 - 一 県内における伐採木材製品の利用であって、秋田県産材利用促進CO₂固定量認証制度実施要綱（以下「固定量認証要綱」という。）に基づき実施する県産材の利用
 - 二 農業分野の方法論に基づき認証されたJ-クレジット
 - 三 電気事業者が供給する再生可能エネルギー由来の電気
- 8 規則第9条の表6の項に規定する別に定めるところにより算定した量は、次に掲げるとおりとする。
 - 一 固定量認証要綱で定める方法により算定した二酸化炭素固定量
 - 二 J-クレジットの取得に係る排出の抑制の量
 - 三 電気事業者から供給を受けたすべての電気の利用に伴うCO₂排出量から、同一の電気事業者から供給を受けた再生可能エネルギー由来電気の使用に伴うCO₂排出相当量を差し引いて算出した排出の抑制の量

附 則

- この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- この要綱は、平成26年3月14日から施行する。
- この要綱は、平成29年3月24日から施行する。
- この要綱は、令和3年3月17日から施行する。
- この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- この要綱は、令和7年4月14日から施行する。

様式第 1 号 温室効果ガス排出抑制計画書（第 2 条関係）

（第 1 面）

年 月 日

（あて先）秋田県知事

住所

氏名

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

温室効果ガス排出抑制計画書

秋田県地球温暖化対策推進条例（以下「条例」という。）第 9 条の規定により、次のとおり提出します。

- 第 1 項：条例に基づく特定事業者にあつては、当該事業者
- 第 2 項：連鎖化事業（フランチャイズチェーン）を行う者
- 第 3 項：特定事業者以外の事業活動に伴い温室効果ガスの排出をする者（一般事業者）
- 第 4 項：提出済みの温室効果ガス排出抑制計画書の内容を変更する者

| | |
|------------|--|
| 主たる事務所の名称 | |
| 主たる事務所の所在地 | |

1 特定事業者等の概要

| | | |
|---------------------------------|--|----------------------------|
| 事業者の主たる業種 （日本標準産業分類の中分類の業種名） | | |
| 該当する事業者要件等 | <input type="checkbox"/> 条例施行規則第 4 条第 1 号 （燃料並びに他人から供給された熱及び電気を原油に換算して年間 1,500 キロリットル以上使用する者） | 前年度の原油換算 エネルギー使用量 kL |
| | <input type="checkbox"/> 条例施行規則第 4 条第 2 号 （トラックを 200 台以上、バスを 200 台以上又はタクシーを 350 台以上登録する者） | 前年度末の県内登録 の自動車数 台 |
| | <input type="checkbox"/> 条例第 9 条第 3 項 （特定事業者以外の事業者（一般事業者）） | 前年度の原油換算 エネルギー使用量 kL |

(第2面)

2 計画期間

| | | | | |
|----|---|----|------|----|
| 年度 | ～ | 年度 | () | カ年 |
|----|---|----|------|----|

3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針

| |
|--|
| |
|--|

4 事業活動に伴うエネルギーの使用量

| |
|-------|
| 別紙1参照 |
|-------|

5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標

| 区分 | 基準年度 ()年度 | 目標年度 ()年度 | 対基準年度比 |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 温室効果ガス排出量 | [A] t-CO ₂ | [B] t-CO ₂ | $[B]/[A] \times 100$ % |
| 原単位排出量 | [C] | [D] | $[D]/[C] \times 100$ % |
| 原単位に用いた指標 | | | |
| 原単位に用いた指標 の設定方法 | | | |

※ 指標や設定方法の記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により措置の内容を報告してください。

6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容

| 実施予定年度 | 措置の内容 |
|--------|-------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

※ 記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により措置の内容を報告してください。

(第3面)

7 条例第11条に規定する措置の内容

| 取組の内容 | | 取得量等 | | 温室効果ガスの排出の抑制の量とみなすことができる量 | |
|--|---------------------|-------------|--|---------------------------|-------------------|
| 再生可能エネルギーの他者への供給 | | 売電量 | | kWh | t-CO ₂ |
| | | 熱供給量 | | GJ | t-CO ₂ |
| 県内由来の環境価値の利用 | 県内で創出されたJ-クレジット等の活用 | 再生可能エネルギー由来 | | | t-CO ₂ |
| | | 省エネルギー由来 | | | t-CO ₂ |
| | | 森林吸収由来 | | | t-CO ₂ |
| | | 農業由来 | | | t-CO ₂ |
| | グリーン電力証書の取得 | 取得量 | | kWh | t-CO ₂ |
| | グリーン熱証書の取得 | 取得量 | | GJ | t-CO ₂ |
| | FIT非化石証書の取得 | 取得量 | | kWh | t-CO ₂ |
| 県の吸収量認証制度に基づき実施する森林の保全及び整備 | | 整備面積 | | ha | t-CO ₂ |
| 県の固定量認証制度に基づき実施する県産材の利用 | | 木材使用量 | | m ³ | t-CO ₂ |
| 再生可能エネルギー由来電気メニューへの切替 (電気事業者から供給を受けたすべての電気の利用に伴うCO ₂ 排出量から同一の電気事業者から供給を受けた再生可能エネルギー由来電気の使用に伴うCO ₂ 排出相当量を差し引いて算出した排出の抑制の量) | | | | | t-CO ₂ |
| 合計 | | | | [E] | t-CO ₂ |

| 差引 排出量 | 基準年度 (年度) | 目標年度 (年度) | 対基準年度比 |
|-----------|-------------------|-------------------|----------------------------|
| | [A] | [B]-[E] | $([B]-[E])/[A] \times 100$ |
| | t-CO ₂ | t-CO ₂ | % |

特記事項

連絡先

| | |
|---------|--|
| 担当部署名 | |
| 担当部署住所 | |
| 担当者氏名 | |
| 電話番号 | |
| メールアドレス | |

備考

- 1 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類の業種名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 2 「該当する事業者要件等」には、該当する口に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 3 「2 計画期間」には、計画の初年度と最終年度を記載してください。この場合において、計画期間は最長で5カ年度間とします。
- 4 「3 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標を達成するための基本方針」には、事業の概要や特性に応じて、中長期的な取組を見据えた基本方針や考え方を記載してください。
- 5 「4 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記載してください(別紙での提出も可能(記載例:別紙1参照)です)。
- 6 「5 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標」の「温室効果ガス排出量」は、全ての事業者が必ず記載してください。
- 7 「基準年度」は、原則として、計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度としてください。
- 8 「原単位排出量」については、温室効果ガスの排出量の削減目標を原単位排出量で設定した場合にのみ、記載してください。
- 9 「原単位排出量」を記載する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標(売上金額、生産数量、延べ床面積等)を、「原単位に用いた指標の設定方法」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標を複数用いて原単位の指標を設定した場合の計算方法等の考え方を記載してください。
- 10 「6 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容」には、運用改善や設備更新等の措置について記載してください。
- 11 「7 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、計画書作成時点で想定されるものを記載してください。
- 12 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出抑制に係る実績や地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを記載してください。
- 13 記入欄が不足する場合は、適宜追加又は別紙にまとめて提出(記入欄には「別紙●●参照」と記載)してください。
- 14 基準年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。

様式第2号 温室効果ガス排出量等報告書（第2条関係）

（第1面）

年 月 日

（あて先）秋田県知事

住所

氏名

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

温室効果ガス排出量等報告書

秋田県地球温暖化対策推進条例（以下「条例」という。）第10条の規定により、年度の温室効果ガス排出量等について次のとおり報告します。

| | |
|------------|--|
| 主たる事務所の名称 | |
| 主たる事務所の所在地 | |

1 特定事業者等の概要

| | | |
|---------------------------------|--|------------------------|
| 事業者の主たる業種 （日本標準産業分類の中分類の業種名） | | |
| 該当する事業者要件等 | <input type="checkbox"/> 条例施行規則第4条第1号 （燃料並びに他人から供給された熱及び電気を原油に換算して年間1,500キロリットル以上使用する者） | 前年度の原油換算エネルギー使用量 kL |
| | <input type="checkbox"/> 条例施行規則第4条第2号 （トラックを200台以上、バスを200台以上又はタクシーを350台以上登録する者） | 前年度末の県内登録の自動車数 台 |
| | <input type="checkbox"/> 条例第9条第3項 （特定事業者以外の事業者（一般事業者）） | 前年度の原油換算エネルギー使用量 kL |

(第2面)

2 事業活動に伴うエネルギーの使用量

| |
|-------|
| 別紙1参照 |
|-------|

3 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する実績等

| 区分 | 基準年度 (年度) | 目標年度 (年度) | 対基準 年度比 (計画) | 実施年度 (年度) | 対基準 年度比 (実績) |
|------------------------|-------------------|-------------------|----------------------|---------------|----------------------|
| 温室効果ガス排出 量 | [A] | [B] | $[B]/[A] \times 100$ | [E] | $[E]/[A] \times 100$ |
| | t-CO ₂ | t-CO ₂ | % | | % |
| 原単位排出量 | [C] | [D] | $[D]/[C] \times 100$ | [F] | $[F]/[C] \times 100$ |
| | | | % | | % |
| 原単位に用い た指標 | | | | | |
| 原単位に用い た指標の設定 方法 | | | | | |

※ 指標や設定方法の記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により措置の内容を報告してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施しようとする措置の内容

| 実施時期 | 措置の内容 |
|------|-------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

※ 記載欄が不足する場合は、別紙（任意様式）により上記の内容を報告してください。

(第3面)

5 条例第11条に規定する措置の内容

| 取組の内容 | | 取得量等 | | 温室効果ガスの排出の抑制の量とみなすことができる量 |
|--|---------------------|-------------|----------------|---------------------------|
| 再生可能エネルギーの他者への供給 | | 売電量 | kWh | t-CO ₂ |
| | | 熱供給量 | GJ | t-CO ₂ |
| 県内由来の環境価値の利用 | 県内で創出されたJ-クレジット等の活用 | 再生可能エネルギー由来 | | t-CO ₂ |
| | | 省エネルギー由来 | | t-CO ₂ |
| | | 森林吸収由来 | | t-CO ₂ |
| | | 農業由来 | | t-CO ₂ |
| | グリーン電力証書の取得 | 取得量 | kWh | t-CO ₂ |
| | グリーン熱証書の取得 | 取得量 | GJ | t-CO ₂ |
| | FIT非化石証書の取得 | 取得量 | kWh | t-CO ₂ |
| 県の吸収量認証制度に基づき実施する森林の保全及び整備 | | 整備面積 | ha | t-CO ₂ |
| 県の固定量認証制度に基づき実施する県産材の利用 | | 木材使用量 | m ³ | t-CO ₂ |
| 再生可能エネルギー由来電気メニューへの切替 (電気事業者から供給を受けたすべての電気の利用に伴うCO ₂ 排出量から同一の電気事業者から供給を受けた再生可能エネルギー由来電気の使用に伴うCO ₂ 排出相当量を差し引いて算出した排出の抑制の量) | | | | t-CO ₂ |
| 合計 | | | | [E] t-CO ₂ |

| 差引排出量 | 基準年度 (年度) | 目標年度 (年度) | 対基準年度比 |
|-------|--------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| | [A] t-CO ₂ | [B]-[E] t-CO ₂ | $([B]-[E])/[A] \times 100$ % |

特記事項

連絡先

| | |
|---------|--|
| 担当部署名 | |
| 担当部署住所 | |
| 担当者氏名 | |
| 電話番号 | |
| メールアドレス | |

備考

- 1 「事業者の主たる業種」欄には、日本標準産業分類に従った中分類の業種名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる業種を記載してください。
- 2 「該当する事業者要件等」には、該当する口に「レ」を記入し、前年度の原油換算エネルギー使用量又は県内登録の自動車数を記載してください。
- 3 「2 事業活動に伴うエネルギーの使用量」には、事業活動に伴うエネルギーの種類ごとの使用量及び原油換算エネルギー使用量を記載してください。(別紙での提出も可能です。)
- 4 「3 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する実績等」の「温室効果ガス排出量」は、全ての事業者が必ず記載してください。
- 5 温室効果ガス排出抑制計画書において、温室効果ガスの排出量の削減目標を原単位排出量で設定した事業者にあつては、「原単位排出量」の欄も記載してください。
- 6 「原単位排出量」を記載する際は、「原単位に用いた指標」には、温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ指標(売上金額、生産数量、延べ床面積等)を記載してください。
- 7 「4 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置の内容」には、報告対象年度に実施した運用改善や設備更新等の措置について記載してください。
- 8 「5 条例第11条に規定する措置の内容」には、再生可能エネルギーの他者への供給や森林の保全及び整備等であつて、報告対象年度に取得した実績等を記載してください。また、取得した量などがわかる書類を添付してください。
- 9 「特記事項」欄には、報告対象年度における県外を含めた企業全体の温室効果ガス排出抑制に係る実績や地球温暖化防止に貢献する技術や商品の開発等の取組などを、記載してください。
- 10 記入欄が不足する場合は、適宜追加してください。
- 11 報告対象年度における温室効果ガス排出量の内訳を添付してください。また、原油換算エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の算定に当たって、実測値に基づく単位発熱量や排出係数を使用する場合は、その根拠となる資料を添付してください。